

北東アジア経済協力における中国丹東市の役割と展望

ERINA調査研究部客員研究員 李 燦雨

丹東地域調査の目的

私は去る8月下旬に中国遼寧省丹東市を訪れ、現地調査をする機会があった。その主な目的は、①中朝辺境貿易の中心的な役割を担当している丹東～新義州間の貿易の現状と、今後、中国と朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）との協力可能性に関する調査、②丹東地域の投資環境と韓国、日本などの北東アジア諸国との経済協力可能性に関する調査などであった。以下にその調査結果を簡単にまとめることにする。

1. 丹東～北朝鮮間の経済関係の現状と潜在性

1) 丹東を経由した中朝貿易

丹東市は遼寧省の直轄市として、傘下に東港市、風城市、寛甸満族自治県などを管理している。（以下、全地域を「丹東地域」と称する）1965年に旧「安東」から現在の「丹東」に名称が変更された丹東市は鴨緑江河口の人口70万の都市である。丹東地域の総人口は240万人に上る。対岸にある北朝鮮の新義州市の人口は半分の35万と言われている。丹東市が川沿いに商業・住宅地が集中し賑やかであるのに対し、新義州は川沿いに工場地帯が、その奥のほうに農耕地と住宅地が配置され一見静かな風景である。鴨緑江に跨る「中朝友誼橋」は元々日本が掛けた二つの鉄橋（1911年と1943年に完工、長さ944m）であったが、朝鮮戦争の時、米軍の爆撃で破壊された。その後一つは橋としては利用せず記念物（鴨緑江端橋）となっており、もう一つは中朝友誼を象徴する橋として改造され鉄道と道路が走っている。この橋の中国側に丹東口岸（税関）がある。



中朝友誼橋

丹東市で近代的な意味の貿易が始まったのは1905年に税関が開設されてからである。その後1937年までに朝鮮半島との経済関係が急速に発展し、丹東の産業の殆ど（繊維、化学工業など）がこの時期に整った。丹東の経済は最初から朝鮮半島との関係に依存していた。日中戦争の勃発により朝鮮半島との一般的な経済関係は弱化し、そのまま終戦を迎えた。そして朝鮮戦争（1950～53）以降70年代まで丹東口岸は閉鎖され、中朝間には国家間のバーター貿易だけが行われた。1982年に丹東口岸が再設置され、北朝鮮との一般貿易と辺境貿易（国境貿易）が始まった。そして1992年には中央政府（国務院）が「辺境貿易交易管理緩和措置」を施行したことにより、国境地域が事実上沿海開放都市に次ぐ自治権を持ち、北朝鮮との辺境貿易が一気に増加した。丹東は中朝間の貿易の中心地になっている。（表1）ちなみに、現在丹東地域には対北朝鮮貿易税関として最大級の丹東口岸以外に鴨緑江口岸、太平洋湾口岸、東港市の大東港海関などがある。

2) 中国政府の辺境貿易政策

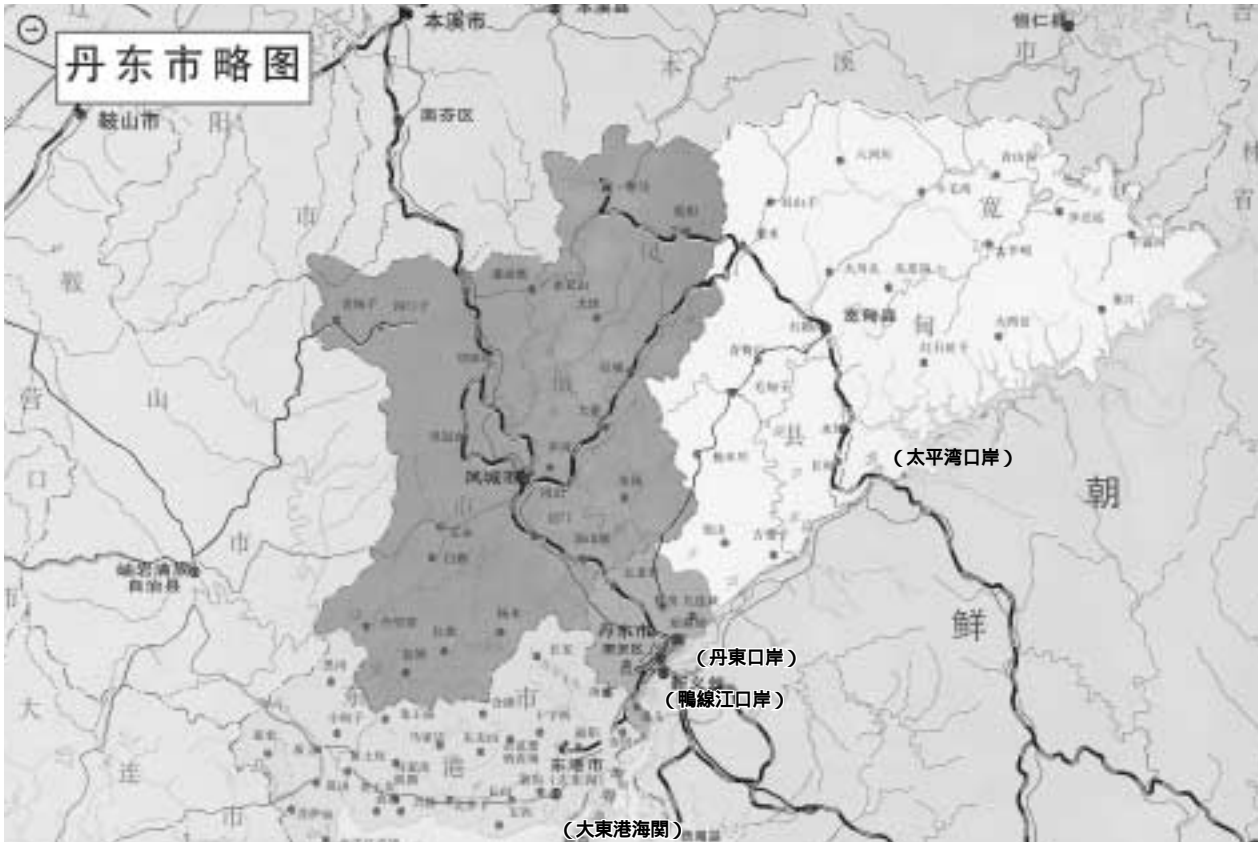
1996年に中国政府は辺境貿易に対する優遇政策を出し、98年に改正し2000年まで有効な優遇政策を採っている。この政策は2001年以降にも延長される可能性が高い¹。

優遇政策によると、辺境貿易には「辺境小額貿易」と「辺民互市貿易」の二つの種類がある。辺境小額貿易とは中国政府が承認した辺境地域で辺境小額貿易の権利を受けた企業が辺境税関を通じて隣国と貿易することである。下記の一部の品目を除き、輸入関税および増値税（＝付加価



丹東口岸（税関）

¹ 安振利丹東経済研究所長は2001年以降も辺境貿易に対する優遇政策が続くのであろうと予測している。（ヒアリング2000.8.28）



値税)の50%を減免している。小額とは言っても、金額の制限があるわけではない。そして辺民互市貿易とは辺境線20km以内で中国政府の承認の下で開放した地域または市場で個人的に生活用品の貿易をすることである。1日1人当たり1,000元まで輸入関税と増値税を免除している。

丹東地域には辺境貿易承認を受けている企業数が2000年8月現在126社ある。このうち40社は国家級の企業である。延辺朝鮮族自治州の琿春市で政府承認を受けている辺境貿易企業数が総計20社未満であることを勘案すると、丹東市が北朝鮮との貿易でどれくらい大きな役割を果たしているのかが分かる。

< 辺境貿易の品目のうち関税減免対象ではない品目 >
 1. TV 2. ビデオカメラ 3. ビデオ 4. エアコン 5. 冷蔵庫 6. カメラ 7. 洗濯機 8. コピー機 9. 電話交換機
 10. コンピューター 11. 電話機 12. ポケベル 13. ファックス 14. 電子計算機 15. ワープロ 16. 家具
 17. キッチン用具 18. 音響設備 19. 自動車およびその部品

3) 丹東地域の対北朝鮮貿易の現状

丹東地域の対北朝鮮貿易は1998-99年間には減少(99年は前年比約20%減)したが、2000年に入り増加に反転した。これは北朝鮮の経済回復に伴う国内需要増加により中国の対北朝鮮輸出が急増しているからである。丹東口岸の場合、2000年上半年における北朝鮮との貿易総額は前年同期比37%増加して1億1,827万ドル(輸出1億1,243万ドル、輸入584万ドル)となっており輸出が圧倒的である。輸出は前年同期比43.6%増加したが、輸入は25.7%減少した²。その内、辺境貿易額は8,690万ドルとして総貿易額の73.5%を占めている。これは、北朝鮮との貿易が中国政府の辺境貿易に対する優遇政策の影響により主に辺境貿易になったためである。また、他の税関の年間対北朝鮮貿易規模をみると、鴨緑江口岸は年間700万ドル前後、大東港海関は年間3,000万ドルの規模である。太平湾口岸は資料が手元にはないが、貿易量が少ないと言われている。今年丹東地域での中朝辺境貿易額は2億ドル程度になる見込みであり、丹東～新義州が最大の中朝辺境貿易ルートになっている。(中朝間の全体貿易規模は年間4億ドル前後)

一方、税関に申告されない個人担ぎ屋の商売は年間7,000万元(約840万ドル)程度と推定される³。

² 2000年上半年に中国の北朝鮮からの輸入は減少した反面、日本と韓国の北朝鮮からの輸入は各々前年同期比24.3%、15.8%増加した。これは、北朝鮮において水産物・鉱産物などの主な輸出品の輸出先が中国より韓国や日本に向いていることを反映している。

³ 安振利丹東経済研究所長からのヒアリング(2000.8.28)

<表1> 中朝貿易と辺境貿易(1998-99年)

(単位:千ドル)

	1998			1999		
	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計
中朝貿易総計	355,705	57,313	413,018	328,660	41,709	370,369
丹東經由 (ウェート)	207,970 (58.5%)	24,933 (43.5%)	232,390 (56.4%)	170,437 (51.9%)	16,836 (40.4%)	187,273 (50.6%)
そのうち 辺境貿易	92,921	37,659	130,581	N.A.	N.A.	N.A.
丹東經由 (ウェート)	58,503 (63.0%)	16,302 (43.3%)	74,805 (57.3%)	43,041	12,811	55,852
辺境貿易比率						
全地域	26.1%	65.7%	31.6%	N.A.	N.A.	N.A.
丹東	28.1%	65.4%	32.2%	25.3%	76.1%	29.8%

出所:KOTRA

北朝鮮への輸出品目は毎年変化が激しいが、最近はそのようになってきている。

① 繊維品、衣服の材料(委託加工用)

1998年までは食糧が多かったが、99年以降現在までは繊維品、衣服の材料(委託加工用)が多い(99年上半期のウェート:40%程度)。

② 食糧

1997-98年は年間15-18万トが輸出され、金額面では全体の40%程度を占めたが、99年は2-3万トン程度であった。2000年に入ってから輸出量は少ない。

③ その他

家電製品(割合:7-8%)、機械設備、石油製品、農業用ビニール、日用雑貨、化学製品、建材品などがある。

一方、北朝鮮からの輸入品目も北朝鮮の国内事情により毎年変化が激しい。1997-98年間は木材、スクラップなどが多かったが、99年以降は水産物が中心となっている。その他、鋼材、鉄鉱石、プラスチック、石油ガス、非鉄金属、漢方薬剤、蚕糸、茸などがある⁴。

また、衣類を中心に北朝鮮での委託加工が活発になっている。これは、北朝鮮の委託加工品の質が良く賃加工費が低いためである。賃加工費は基本的にドル建てになっているが、最近では中国元と朝鮮ウォンの市場為替レート(1元=25ウォン程度、ちなみに公式レートは1元=0.25ウォン)に基づいて中国元で払われるケースもあるようである。加工費は1着当りY-シャツ1ドル、ジャンパー2.5ドル、ズボン1.5ドル、洋服9ドル、トレーニングウェア1.7ドル程度である。中国技術者の長期滞在が可能であるので、製品のクレームはあまり無い。しかし、委託加工貿易の発展にネックとなっているのが北朝鮮の電力供給不足と不安定な

電圧である。

4) 中朝間の合弁投資

丹東地域の中国企業は北朝鮮に飲食業、水産加工、プラスチック加工など約10件、500万ドル以上の合弁投資をしている。合弁方式は、中国側が設備などを投資し、輸出営業を担当しており、北朝鮮側は生産を担当し、従業員賃金としてドル建てで一人当たり約80ドル/月を中国企業から貰い、従業員には国内貨幣で一人当たり60-80朝鮮ウォン/月の賃金と食糧・副食物およびその他社会保障を与えることになっている。北朝鮮の従業員に支給される賃金とその他の供給物を農民市場価額に換算すると一人当たり約1,500ウォン/月と高くなるが、これを中国貨幣との市場為替レートで換算すると約60元(=約7ドル)に当り、中国労働者の1/10水準になる。最近、中国の合弁相手企業が北朝鮮従業員への賃金を朝鮮ウォンで支払しようとする動きもあるが、北朝鮮側が反対している。

今後北朝鮮での中朝間の合弁は水産物加工、化学製品、衣類、皮革、電子組立などを中心に拡大する可能性が高い。

一方、北朝鮮は丹東市内に「清流園」という朝鮮料理レストランを合弁で運営している⁵。

合弁投資の利点	
中国側	・ 北朝鮮従業員に支払うドル建ての賃金一人当たり80ドル/月は丹東地域の賃金より少し高い程度であるが、中国より低い各種税金(法人税、所得税、営業税など)、商品を韓国に輸出する際に韓国の北朝鮮産に対する無関税制度などにより利益になる。
北朝鮮側	・ 外貨稼ぎに絶対的に必要で、ドル建て賃金の90%を社内保有することが出来る。 ・ 労働者には安定的な雇用が守られる

⁴ 茸は年間3万トン程度が鴨緑江の河口にある「ピダン島」から中国に輸出されている。

⁵ 丹東市での中朝合弁第1号であった「安東閣」レストラン(朝鮮料理と中国料理)は1999年に北朝鮮側が合弁から撤退した。

<表2> 丹東～新義州地域でのIT産業共同開発計画

区 分	第1段階	第2段階
造成時期	2000.9～2001.3.3	2001.4～2002.3
対象地域	丹東	新義州
年間人力需給(北朝鮮人/中国人)	483(370/113)人	967(775/192)人
年間入居企業数	30	100
年間ソフトウェア開発件数	50	
所要資金計画	200万ドル	350万ドル
資金調達計画	1,400万ドル	1,400万ドル

出所:韓国電子新聞、2000.8.14

5) 中朝間の更なる協力の潜在性

今回、丹東でのヒアリングを通じて、中朝間には中国の丹東と北朝鮮の新義州を拠点として以下のような更なる協力の潜在性があることが分かった。

①電力供給

北朝鮮は発電量が少ないことが問題であるが、電圧も不安定で工場稼働に悪影響がある。そして、短期的な解決案として、丹東から10kmの電線を繋げれば新義州市の電力問題が解決する。丹東地域の電力は中国東北電力網から受電しており、地域内にも華能丹東電力(石炭火力、70万kW、98.10月に発電開始)、水風電力(水力)、太平洋電力(水力)など合計173万kWの供給能力を持ち、電力事情は充分である⁶。

②港湾の共同利用

新義州には新義州港、龍岩浦港があるが、水深が浅いので大型船舶の接岸が不可能である。丹東地域の大東港(東港市)は最大5万トンの船舶が接岸可能であるため、大東港が新義州の外港になることが考えられる⁷。

③中朝間の陸上物流拡大

現在の「中朝友誼橋」は単線の鉄道と1車線の道路となっているため、本格的な物流拡大のためには新しい橋梁を新設する必要がある。遼寧省では新義州～丹東間に道路の橋を新設し、日本～釜山～ソウル～平壤～新義州～丹東～北京～ロシアの国際高速道路を連結する構想を持っている⁸。

④IT産業の共同開発団地造成

韓国のIT関連ベンチャー企業が丹東～新義州地域を北東アジアの新しいシリコンバレーとして開発しようとする計画を出している⁹。(表2)この計画によると、2001年までの第1段階では丹東市に北朝鮮技術者のソフトウェア教育・開発施設を造り、新義州から通わせる。そして、第2段階では、丹東～新義州間に光ケーブルを連結し、新義州に開

発施設を建設することになっている。現在、投資家を集めている段階で今後の動向が注目される。

2. 丹東地域の投資環境

1) 丹東地域のインフラ環境

丹東地域の主なインフラ環境は次のようになっている。

①鉄道

瀋陽に連結している丹瀋幹線と二つの支線により全国各地域と繋がっている。

1998年の貨物輸送量は2,270万トン。

瀋陽～丹東間の快速列車の運行時間は5時間。

国際列車として北京～平壤、モスクワ～平壤間の列車が通過している。

②道路

道路の総延長は3,484kmである。瀋陽～丹東間の高速道路が2002年に完工される予定

1998年の貨物輸送量は1,710万トン。

③港湾

丹東市の浪頭港と西南方面の東港市の大東港(丹東市まで35km)など二つの港湾がある。(大東港が外港)

大東港の年間貨物取り扱い能力は450万トンであり、99年に270万トンを処理した。

大東港は倉庫面積1.3万㎡、クレーン最大能力36トン、1万トン級4埠頭、3万トン級石炭埠頭、5万トン級貨物船埠頭保有。

④空港

浪頭空港は東港市にあり、現在国内線だけ運航している(北京、広州、上海、成都、青島、深、大連、三亜などの8地域)

現在、国際空路の開設を推進している。

⑤通信

⁶ 水風発電所は、1940年4月、鴨緑江水系に日本により建設され、43年11月に発電機1～6号が稼働し始めたが、47年8月に4～5号発電機を旧ソ連が撤去し持出した。朝鮮戦争後、中朝間の協力で整備し現在の発電能力は70万kWになっている。電力を中国と北朝鮮が半分づつ使用することになっているが、北朝鮮側は電力不足でありながらも電力を中国に輸出している現状である。(輸入品の代価などで電力を売る)

⁷ 現在も大東港の保税倉庫を利用し北朝鮮の対外貿易を代行している。

⁸ 瀋陽～丹東間の高速道路が2002年に、大連～丹東間の高速道路は2005年に完工される予定である。

⁹ 金剛山国際グループ(会長 朴敬尹)と韓国内のIT関連ベンチャー企業であるハナビズ(株)が北朝鮮政府の合意を得て、東北アジア最大のソフトウェア開発団地を丹東と新義州に設立する計画を発表した(2000.8.14、ソウル)

98年統計として、丹東市の電話回線数は40万、電話普及率10.6台/100人、携帯電話50,786台、ポケベル186,245台。丹東市が中朝間の国際通信業務を担当している。

インターネットも利用可能（ISDN設置完了）

⑥電力

地域内に華能丹東電力（石炭火力、70万kW、98.10月に発電開始）、水風電力（水力）、太平洋電力（水力）など合計173万kWの供給能力を持っている。

⑦ガス

丹東市の石炭ガス・ガス供給能力は16万 m^3 /日でガス化率が89.3%になっている。

市地区のガス供給価格は住民用が1元/ m^3 、その他2元/ m^3 である。

2) 丹東地域の投資誘致政策

丹東地域は基本的に外資を国民と等しく待遇し、更に優遇措置を与えている（参考資料参照）。投資誘致優先分野としては、農水産農分野（農業開発、水産物養殖、農産物加工）、工業分野（機械加工、衣類加工、軽工業、鉱産物）、新規産業分野（観光、先端産業）、環境に優しい産業などをあげている¹⁰。

また、投資誘致を促進するため以下のような経済特区を運営している。

①丹東辺境経済合作区

1992年7月、国家級開発区として批准され、丹東市の鴨緑江沿いの12.3 km^2 に設置された。東港市には10.4 km^2 の保税倉庫加工区がある。「七通一平」（電力、ガス、給水、通信、排水、道路、蒸気の供給と敷地整地）は98年末に整備が完了した。1998年の外資投資額は835万ドルであり、現在、約140個社の外資企業を誘致した。また、同合作区内には「韓国仁川工業団地」が98年に設立され、韓国企業20個社が入る計画であったが、韓国の経済危機により計画は実現せず、現在、一つの韓国企業だけが稼働中である。（「丹東恩斐服装有限公司」、下着縫製、250万ドル投資）

②東港経済開発区

1994年に省級開発区として批准され、東港市に計画面積10 km^2 で工業加工、保税倉庫、商務サービス、先端技術など8区域が設置された。現在2.1 km^2 に工業、商務、居住、事務施設が整備されている。1998年末まで同開発区内の登録企業数は180以上、そのうち外資は21件、1億ドルであり、外資の総売上は3億元以上（年税金2,500万元）である。

3) 丹東地域への投資

2000年上半期現在、丹東地域の三資企業数は540企業。投資総額は約4億ドルである。主な投資国は日本、韓国、香港などである。日本からの投資の場合は1940年代以前に丹東地域で生活した経験のある日本人のクラブ「安東会」が1978年に投資を始めたことに遡る。日本の主な投資分野としては、化繊、製紙など日本統治時代の産業分野、水産物加工、鉱産物、電子、軽工業などであり、製造業分野が多い。（表3）

韓国企業の投資は1998-99年間には経済危機の影響で少なかったが、2000年に入り投資商談が増えている。主な分野は衣類、鉱石、食品、包装、工芸品などであるが、10-20万ドルの小規模投資が多い。

<表3> 日本企業の丹東地域への投資(1998年末現在)(万ドル)

第1次産業	件数	投資額
漁業	5	289
鉱業	2	77
小計	7	366
(割合)	11.3%	5.2%
製造業		
食料品	9	1,235
衣類	6	359
木材品	2	112
化学	7	323
出版	1	58
金属製品	3	118
機械	2	53
精密機器	4	1,164
電気機器	4	1,213
窯業	2	299
その他製造	1	14
小計	41	4,947
(割合)	66.1%	69.7%
サービス業		
建設	1	459
運輸	2	204
ホテル	1	443
卸し・小売	8	468
その他サービス	2	212
小計	14	1,786
(割合)	22.6%	25.2%
総計	62	7,099

出所:三菱総合研究所編、「中国進出企業一覽」1999年版

4) 日本企業の投資事例: 飯山電機¹¹

長野県に本社がある飯山電機（株）は新潟県上越市に工場を持っているが、丹東市に次のように三つの会社を設立した。

①丹東飯山顕示器有限公司

1993.5月設立

資本金401.7百万円。（資本比率：飯山電機52%、丹東電機48%）

社員数256人、売上4,500万円（98年）

電子機器（カラーテレビ、CRTディスプレイ）生産。

生産能力：カラーテレビ月産24,000台、モニター月産

¹⁰現地調査時のヒアリング

¹¹現地調査で丹東飯山電子有限公司の大塚朗総経理（丹東地区3社統括執行役員）からのヒアリング（2000.8.29）

13,000台。

②飯山電機（丹東）有限公司

1999.4月設立。

資本金496百万円。（株式会社飯山100％）

社員数617人。

コンピューター用カラーディスプレイモニター、ディスプレイ部品生産。

生産能力：99年25万台、2000年50万台、2003年100万台計画。

③丹東飯山電子有限公司

飯山電機（株）の代理業務会社。

業務内容：管理、品質保証、購買、情報収集。

丹東市では主にカラーテレビとCRTディスプレイを生産しているが、丹東市を選んだ理由として低廉な賃金¹²、物流の面での便利さ¹³（立地条件が良好）を挙げている。生産品は全量輸出しており、輸出地域の比率はヨーロッパ70%、日本20%、米国・その他10%である。長期的には中国国内販を目標としている。現在、生産用の部品を殆ど日本から調達しているが今後の現地調達目標率を更に高める計画である。¹⁴

3. 丹東地域と東北アジア諸国との更なる経済協力の潜在性：新たな物流拠点として

丹東地域は地理的近接の側面から北朝鮮との経済関係を中心にしてきたが、90年代以降韓国、日本などの隣国からの投資も受け入れるようになった。さらに、韓国と日本などからの国際海運路も開設され、丹東地域は北東アジア地域での重要な物流拠点として発展しようとしている。その理由は、大連港が積み滞ることが多くキャンセルが頻繁であるため、丹東港が瀋陽、長春、ハルビンなど東北3省地域の貨物を韓国や日本向けに、或いは釜山港で積み替え、その他の地域へ輸出ことができるようになったからである。

丹東港が結んでいる国際海運（直航路）は次のようである。

丹東～仁川フェリー航路：1998年7月開始。（週2便）

丹東～大連～敦賀～直江津コンテナ航路：1995年不定期として開設され、98年11月に定期航路になった。（週1便）

丹東～釜山コンテナ航路：2000年3月開始。（週1便）

丹東～仁川フェリー航路は中・韓合弁会社である丹東国際港運有限公司（DF）¹⁵が担当している。会社の関係者によると¹⁶、同ルートは韓国～中国東北地域間の貨物の運送において北朝鮮経由の陸路と共同で発展する可能性が高い。特に北朝鮮の道路、鉄道の現状がまだ悪い状態なので、当分の間は海運の方が有利だという分析もある。1999年1年間のコンテナ運送量は7,100TEU程度で貨物量が増えており2000年は10,000TEU以上になると見込まれている。現在の貨物運賃は、丹東～仁川が700ドル/20'、1,250ドル/40'であり、仁川～丹東は50ドル安い。冷凍コンテナは2,350ドル/20'である。また、同フェリールートは旅客の殆どは「担ぎ屋」であり、その99%が韓国人である。「担ぎ屋」たちの取引品目をみると、中国向けは簡単な電子製品、電器製品、厨房用品、文具類、衣類、化粧品などが多く、韓国向けはゴマ、ゴマ油、唐辛子粉、薬剤、健康食品などが多い。

丹東～釜山間のコンテナ航路は中国船社である東港開発区海運有限公司（DDCL）が運航している。しかし、韓国の現代、高麗、チョンギョンなどの大手海運会社が新規参入の動きを見せており、重要な航路として注目されている。

丹東～大連～敦賀～直江津コンテナ航路は日中合弁会社である丹東国際コンテナ有限公司（DIC）が担当している¹⁷。1999年1年間の運送量は4,790TEU（約3.2万トン）程度である¹⁸。また、その数量は多くないが、これからの拡大が注目される。（表4）

<表4> 丹東～直江津航路の貨物数量（1999年）（トン）

貨物名	輸出	輸入	合計
大豆		120	120
コーンコブミール		4 733	4 733
石材		174	174
原塩		12 000	12 000
銅インゴット	547		547
コイル部品		297	297
テレビ製品		6 458	6 458
テレビ部品	1,008	749	1 757
チョークコイル	70	57	127
電子部品	42	69	111
電極		19	19
カメラ部品	56	106	162
シリコンカーバイド		4 198	4 198
プラスチック製品		977	977
タバコ	7		7
こんにゃく		374	374
木製品		178	178
鉄くず	87	68	155
合計	1 817	30 577	32 394

出所：新潟県直江津港湾事務所、「平成11年直江津港統計年報」

¹² 丹東地域の賃金は平均600円/月程度で、大連の900-1,000円より安い。

¹³ 1995年に丹東～大連～敦賀～直江津の直航路ができてからは物流がもっと便利になった。

¹⁴ 現在、一部の部品を広東省東莞市から調達している。

¹⁵ 「丹東国際港運」は韓国側の海運会社（東邦、豆宇海運、巨林海運など）と丹東市政府傘下の「丹東海運総公司」との合弁で設立（1998.6月、本社は丹東市）され、98年7月からフェリー「東方明珠号」を丹東～仁川間に投入している。（東方明珠号：総トン数11,003トン、旅客500人・コンテナ110TEU・冷凍コンテナ22TEU積載可能、ROROシステム、週2回往復運航）

¹⁶ 現地調査で同会社の尹在福部長からヒアリング（2000.8.29）

¹⁷ 「丹東国際コンテナ有限公司」は日本側（王子くびき運送、飯山電機）と丹東港務局との合弁で設立（1995年5月、本社は丹東市）された。現在、ジマ号（239TEU級）、スダ号（300TEU級）の2隻が、直江津（火/水）～大連（日）～丹東（月）～大連（木）～敦賀（月）～直江津の航路を週1便で運航している。

¹⁸ 新潟県直江津港湾事務所、「平成11年直江津港統計年報」p76

以上のように丹東は海運により韓国、日本などの北東アジア地域と結ばれている。丹東港（大東港）の年間取扱能力450万トンのうち99年には270万トンの貨物しか処理しなかったが、これからの運送量増加が期待される。

丹東は北朝鮮との陸路連結による国際陸路運送網と共に国際海運航路により、新しい物流拠点になると目指している。これは北東アジア地域間の経済協力をより進むために必要となる物流基盤の整備に繋がるものとして歓迎される。

参考資料

丹東市の丹東投資に関する規定

（丹東市人民政府1998.9.3公表）

1. 本市の経済発展と国内外企業家の投資誘導を促進するため、国家、省などの規定に基づいて、本市の実際状況に合わせ、本規定を制定する。
2. 国外と香港、マカオ、台湾地域及び丹東市行政区域以外の国内企業・事業単位、機関、社会团体と個人は丹東で投資し、企業と事業を起す場合、本規定に基づいて優遇政策を受けられる。
3. 投資者が企業を設立する際、譲渡、借用、株による出資などの方式を使って、土地使用権を取得できる。
4. 投資者が譲渡方式によって土地使用権を取得する場合、土地譲渡金として土地価格の30%を徴収する。投資規模が比較的に大きく、土地占用面積が比較的に多い都市インフラ設備建設と下町区の改造プロジェクトは土地譲渡金を免除する。
5. 現有耕地を占有する場合、土地の用途を変わらない限り、荒山、荒山腹、荒谷、荒河、早瀬を利用する場合、環境汚染と水土流失にもたせられない限り、その使用方式及び価格は投資者と農家或は農村集団経済組織と自主的に決め、土地管理部門が改めて費用徴収しない。
6. 農業、工業生産、エネルギー交通、科学技術成果の転化など生産性プロジェクト及び都市インフラ設備建設開発プロジェクトとして、経営期間10年以上で、納税日から5年以内に納入した企業所得税を国庫納入の順次で財政から納入企業に対し、全額返還する。
7. 投資額が100万元以上の生産性プロジェクトに対しては納税日から2～5年間、付加価値税の地方収入部分を国庫の納入順より財政部門から順次50%を企業へ返還する。そのうち、投資額が500万元以上の場合は5年返還、投資額300万元以上500万元未満の場合は3年返還、投資額100万元以上300万元未満の場合は2年返還。
8. 投資額が100万元以上の生産性プロジェクトに対しては納入した固定資産投資方向調節税を財政より順次企業に返還する。プロジェクトが完成し、運転日より5年以内、納入した不動産税を国庫への納入順で財政から企業に全額返還する。
9. 第三次産業の投資奨励項目は開業日から、企業所得税を現行規定に従い、免税1年間、徴収後、財政部門から順次に企業へ全額1年間分返還する。
10. 企業設立する際のインフラ施設建設の時支払う各種費用、国家及び省の徴収部分を除いて、地方徴収部分を一律に50%減免する。投資プロジェクト資産評価と資金検査などの費用は規定に従い、規定標準の50%を徴収する。投資企業設立の際、企業登録費を半減し、商工管理費を3年間免除する
11. 丹東の経済発展に特別な貢献がある人は市政府から経済顧問と聘する。貢献の大きい外商に対し、市政府が“荣誉市民”という称号を与える。招聘を受け、丹東に就職する各種の人材に対し、住宅、定住、子供入学、就職などの方面で便宜を図る。固定資産投資額は50万元以上、本人及びその配偶者と未婚の子供が農村戸籍の者に対し無料で都市戸籍を与える。
12. 本規定の解釈は丹東市招商弁公室が担当する。
13. 本規定は公表する日より実施する。

（中国語原文をERINAで翻訳）